

企業価値成長小型株ファンド

ガンリキ
愛称：眼力

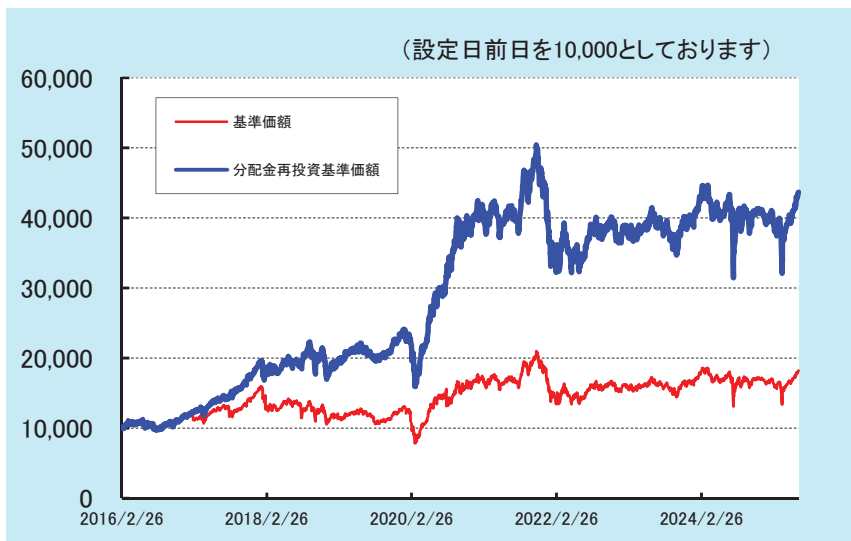
追加型投信／国内／株式

設定日 2016年2月29日 決算日 原則 2月20日および8月20日

2025年6月30日現在

当ファンドは純資産残高500億円を運用上限としており、純資産残高が500億円に達した翌営業日をお買付け申込受付の最終日とし、以降のお買付け申込受付を一時停止させていただきます。
なお、お買付け申込受付の停止有無については、弊社ホームページならびに当ファンドの取扱い販売会社にてご確認いただきますようお願いいたします。

基準価額の推移(2016年2月29日～2025年6月30日)



- ・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。

資産構成

内訳	6月末	5月末
企業価値成長小型株 マザーファンド	100.2 %	99.9 %
その他資産	▲ 0.2 %	0.1 %
純資産	31,227 百万円	31,328 百万円
元本	17,171 百万円	18,393 百万円

・計理処理の関係上、マザーファンドの組入比率が一時的に100%を超える場合があります。

実質組入比率

内訳	6月末	5月末
国内株式	97.5 %	96.8 %

- ・当ファンドはマザーファンドを通して運用を行っております。
- ・比率および構成比は、マザーファンドの比率および構成比を当ファンドベースに換算した実質比率です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

基準価額

- ・基準価額および前月比は分配落後です。
- ・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

6月末	前月比	5月末
18,186 円	6.8 %	17,032 円

基準価額の騰落率

- ・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。

1ヵ月	6.8 %
3ヵ月	13.5 %
6ヵ月	6.6 %
1年	4.0 %
3年	27.0 %
5年	54.4 %
設定来	336.9 %

分配金の推移(1万口当たり、税引前)

2025年2月	0 円
2024年8月	0 円
2024年2月	0 円
2023年8月	0 円
2023年2月	0 円
2022年8月	0 円
設定来合計	11,070 円



企業価値成長小型株ファンド

 ガンリキ
愛称：眼力

2025年6月30日現在

国内株式実質組入上位10銘柄

※特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、将来の値動き等を示唆するものではありません。

※あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

コード	銘柄名	比率	ファンドマネージャーのコメント
1	6946 日本アビオニクス	2.8%	陸・海・空の防衛向けの情報表示システムやレーダシステムなどの製造を行っている。収益改善に向けた構造改革により業績が回復し、さらに、防衛費の拡大がプラス寄与。信号処理などのコア技術をベースに新しい防衛装備品向けに成長を期待。
2	7906 ヨネックス	2.6%	バドミントン関連製品の世界大手でテニス関連製品にも注力。健康志向の高まりやエンターテインメントとしてのスポーツが注目されるなか、バドミントンは特にアジア市場で大きく成長する可能性があり、バドミントンの競技人口を増やす取り組みなどブランド力を高めている同社の成長に期待。
3	6507 シンフォニア テクノロジー	2.5%	半導体製造装置に半導体ウェハを出し入れする装置や、航空機向けに発電機や電源関連の機器などを供給しています。航空機分野では、防衛装備品向けに事業拡大を期待。半導体関連でも、半導体市場の拡大に加えシェア拡大による成長に期待。
4	1942 関電工	2.5%	電気工事大手。東京電力向けだけでなく、日本全国で電気工事を行っている。半導体工場向けでも大規模案件で実績を持つ。工場やデータセンターの建設、脱炭素社会を目指した電力インフラの再構築で業績拡大が続くと考える。
5	4475 HENNGE	2.4%	主にSaaS(ネットワーク経由で利用するソフトウェア)を使う従業員のIDを管理するソフトウェアを提供。セキュリティの観点から従業員ごとに利用できるSaaSを制限するために同社のソフトウェアは必要になってくると考える。セキュリティ機能の拡充も図っており中長期的な成長に期待。
6	8919 カチタス	2.4%	空き家の戸建て住宅を買い取り、リフォームによって付加価値をつけて販売しています。高齢化による空き家の増加と、リーズナブルな価格での住宅供給の実現により、中長期的な成長に期待。
7	4680 ラウンドワン	2.4%	ボウリング、アミューズメント、カラオケ、スポッチャ等を中心とした屋内型複合レジャー施設を運営。新サービスの開発や展開を積極的に進めており、国内事業の収益維持・改善と、米国を中心とした海外事業による成長に期待。
8	7685 BUYSSELL TECHNOLOGIES	2.3%	家にある不用品を出張買取し、インターネットなどを通じて販売する事業が主力。日本の高齢化を背景に不用品処分のニーズは拡大していくと思われる。市場の拡大に加え、テクノロジーの活用や買取ルートの多様化、M&Aなどによる成長に期待。
9	5344 MARUWA	2.3%	セラミックに関連する技術力をベースにエレクトロニクス分野で事業展開を行っている。車など様々な分野で電子化が進み、また、5Gなど通信技術が進化する中、電子部品などの熱のコントロールやノイズ対策で同社のセラミック部材への需要は成長が期待できると考える。
10	4449 ギフティ	2.2%	商品やサービスなどに交換できる電子ギフトの発券、流通・販売を行っている企業。企業の販促活動での利用や、地方自治体が行っている消費喚起策などで利用されてきている。投資先行局面から利益成長局面に移行してきており、着実な成長が期待される。

組入上位10銘柄実質比率合計 24.4%

株式組入銘柄数 62銘柄

- ・比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・比率は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



アセットマネジメントOne株式会社



企業価値成長小型株ファンド

 ガンリキ
愛称：眼力

2025年6月30日現在

国内株式実質組入上位10業種

業種名		構成比	業種名		構成比
1	情報・通信業	23.1%	6	その他製品	6.0%
2	サービス業	11.8%	7	不動産業	4.6%
3	電気機器	10.2%	8	銀行業	4.3%
4	小売業	9.7%	9	建設業	3.6%
5	化学	7.7%	10	食料品	3.2%
組入上位10業種実質構成比合計		84.2%			

- ・業種は、東証33業種分類です。
- ・構成比は、実質組入株式全体を100%とした割合です。
- ・構成比は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。

ファンドマネージャーのコメント ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

月間の運用経過

国内株式市場は上昇しました。日本銀行の緩和的な金融政策や、米国の金融政策当局者のコメントから利下げ期待が高まったこと、海外のAI半導体関連企業の決算が好感され日本の半導体関連株が上昇したことなどが寄与したと考えています。このような状況のなか、当ファンドでは企業価値成長小型株マザーファンドを高位に組み入れた運用を行いました。マザーファンドでは、衣料品関連企業や金融サービスを提供する企業、半導体関連企業などの買い付けを行いました。

今後の運用方針

トランプ政権の政策動向は不透明要因ですが、業績への直接的なマイナス影響が限定的な企業も多くあり、また影響を受ける企業でも値上げなどの対応措置の効果が期待できる企業があります。さらに、国内外で景気刺激的な財政政策や金融政策も見られ、プラス要因になると考えています。引き続き、業績動向や成長性と比較して株価指標に割安感がある企業に投資していきます。人手不足や賃上げに対応するためのデジタル化投資、半導体やエネルギー、防衛分野などで見られる国内産業再建に向けた投資、AIなどのテクノロジー分野やエンターテインメント分野の成長、上場企業の経営変化などに注目していく方針です。

ファンドマネージャー 関口 智信

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。



企業価値成長小型株ファンド

カンリキ
愛称：眼力

当ファンドは、主として国内の株式にマザーファンドを通じてまたは直接投資します。実質的に組み入れた株式の値動きなどの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

1. 主として企業価値成長小型株マザーファンド(以下「マザーファンド」という場合があります。)を通じて、わが国の小型株に実質的に投資を行います。

- ◆当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。
- ◆当ファンドおよびマザーファンドにおいては、わが国の東証プライム市場、東証スタンダード市場、名証プレミアム市場または名証メイン市場に上場(上場予定を含む。以下同じ。)している小型株、東証グロース市場または新興市場に上場している株式を主要投資対象とします。
- ◆マザーファンドの組入比率については、原則として高位とすることを基本とします。
※原則として、東証プライム市場の小型株については取得時においてTOPIX 500に属さない銘柄またはRussell/Nomura Small Cap インデックスに属する銘柄、名証プレミアム市場上場の小型株については取得時にRussell/Nomura Small Cap インデックスに属する銘柄とします。

2. 小型株市場の中から、利益成長による将来のROE水準やその改善に着目し、企業価値の成長が見込める銘柄を選定することにより、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

- ◆銘柄選定にあたっては、利益成長による将来のROEの水準や改善に着目し、経営の健全性、株価投資指標(バリュエーション)の割安度、期待される投資収益率なども勘案して決定します。
※ROE(株主資本利益率)とは、資本金などの株主資本を使っていかに効率的に利益をあげているかを表す指標です。
※マザーファンドの組入銘柄数は約30~60銘柄としますが、投資環境や資産規模により、異なる可能性があります。
- ◆流動性、想定するリスク・リターンや投資シナリオの確度の高さなどを考慮し、個別銘柄の投資比率を調整します。
- ◆株式の組入比率は、上記の方法により選定される銘柄の数や各銘柄への投資比率により決定されます。

3. 原則として、年2回(毎年2月、8月の各月20日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

- ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
- ◆分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



企業価値成長小型株ファンド

カンリキ
愛称：眼力

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる可能性があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり方が小さかった場合も同様です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。



企業価値成長小型株ファンド

カンリキ
愛称：眼力

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口＝1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取り消す場合があります。
信託期間	2046年2月20日まで(2016年2月29日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権の総口数が30億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年2月および8月の各20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。	
●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.595%(税抜1.45%) ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有効証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上(ファンドの基準価額には反映)され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



アセットマネジメントOne 株式会社



企業価値成長小型株ファンド

カンリキ
愛称：眼力

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
[ファンドの運用の指図を行う者]
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行う者]
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>



企業価値成長小型株ファンド

カンリキ
愛称：眼力



Morningstar Award “Fund of the Year 2021”（ファンド オブ ザ イヤー 2021） 『優秀ファンド賞(国内株式型 部門)』受賞

Morningstar Award “Fund of the Year 2021”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社※（現：ウエルスアドバイザー株式会社）が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社※（現：ウエルスアドバイザー株式会社）並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は、国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、各部門において総合的に優秀であるとモーニングスター※（現：ウエルスアドバイザー株式会社）が判断したものです。

国内株式型 部門は、2021年12月末において当該部門に属するファンド897本の中から選考されました。

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※モーニングスター株式会社は2023年3月30日付で、SBIグローバルアセットマネジメント株式会社に社名を変更いたしました。現在、投資情報サービスおよび投信評価事業は同社の子会社であるウエルスアドバイザー株式会社で行っております。



企業価値成長小型株ファンド

カンリキ
愛称：眼力

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2025年7月10日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○		
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第6号	○		○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○				
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○		○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○				
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第12号	○		○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○				
アーク証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1号	○				
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○				
永和証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第5号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○				
岡安証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第8号	○				
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○				
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	○				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○				
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第5号	○				
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○				
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○				
島大証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第6号	○				
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○				
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○				
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○	
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号	○				
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○	
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号	○	○			
フリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号	○		○		
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○				
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○				
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	○				
三井証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号	○				
三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第7号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○				
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○	○			※1
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	※1
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)



企業価値成長小型株ファンド

カンリキ
愛称：眼力

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。2025年7月10日現在
○印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マ ネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
<備考欄について>
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。(原則、金融機関コード順)